



(写真) Caraota Digital “米国政府 マドゥロ大統領、フローレス大統領夫人を拘束、身柄を米国へ移送”

2025年12月26日～31日

政治

- 「[トランプ大統領 陸上への攻撃を実行](#)
～標的はコロンビア国境付近の施設か?～」
- 「[米国 5隻の船舶を攻撃、少なくとも8人死亡](#)」
- 「[OFAC 船会社4社、船舶4隻に制裁](#)」

経済

- 「[米国の海上封鎖下でも限定的にタンカー到着](#)」
- 「[貯蔵容量超えてオリノコ原油地帯の産油を制限](#)
～輸出の減少により極端な貯蔵手段を開始～」
- 「[タンカー7隻 米軍の妨害受け針路変更・滞留](#)」
- 「[2025年末 為替レートはBs.301/ドル](#)」

2026年1月1日～3日

政治

- 「[トランプ政権 マドゥロ大統領、夫人を拘束](#)
～軍用機150機を動員し、首都周辺を爆撃～」
- 「[MCM ゴンサレス候補の大統領就任を要請](#)」
- 「[米国 政権移行に直接的に関与する意向示す](#)
～当面はロドリゲス副大統領が暫定大統領～」
- 「[米政府 MCM氏による政権運営を否定](#)」

社会

- 「[攻撃後のカラカス周辺の写真](#)」
- 「[NYT ベネズエラ側の死者80人](#)」
- 「[先行き不安から買い物施設に長蛇の列](#)」

2026年1月4日（日）

政治

- 「[トランプ大統領 ロドリゲス副大統領に圧力
～正しいことしなければマドゥロより悲惨～](#)」
- 「[軍・最高裁 ロドリゲス暫定大統領を支持](#)」
- 「[ロドリゲス暫定大統領 米との協力を表明
～暫定大統領の肩書で声明文を発表～](#)」
- 「[米軍のベネズエラ攻撃に関する各国の反応
～日本 米の攻撃、大統領拘束の見解避ける～](#)」
- 「[米 軍事攻撃で一時的に空域の移動を制限](#)」

2025年12月26日～31日（金曜～水曜）

政治

- 「[トランプ大統領 陸上への攻撃を実行
～標的はコロンビア国境付近の施設か？～](#)」

12月26日 トランプ大統領はラジオのインタビュー番組にて、「彼らは船舶が出入りする場所に大きな施設を持っている」「2日前に我々はそれを叩き潰した」「彼らに大きな打撃を与えた」とコメント。

話の流れからこの施設はベネズエラにある麻薬関連施設であると推測され、この推測が事実であれば、米国軍による初のベネズエラへの陸上攻撃になる。

当初、ラジオ番組ということもあってか、この発言は注目されなかったが、12月29日に大手メディアがこのコメントを報道し、大きな注目を集めた。

なお、「2日前に我々はそれを叩き潰した」という発言から攻撃は12月24日に行われたと推測されているが、実際のところ、この攻撃についてトランプ政権側もマドゥロ政権側も明確な説明をしておらず、正確な情報は現在も明らかになっていない。

ただし、非公式情報はいくつか存在する。

米国メディア「New York Times」は、米国内部関係者からの情報として、犯罪組織「Tren de Aragua」が麻薬を積んだ船舶の出航用に使用していたとされるスリア州の港湾にドローンによる爆撃を行ったと報じた。

一方、コロンビアのペトロ大統領は、自身のSNSにて「米国軍はコロンビア国境付近のスリア州マラカイボ市 Alta Guajira 地区にドローン攻撃を仕掛けた」と投稿。

標的はコロンビア系ゲリラ「国民解放戦線（ELN）」のコカイン製造施設だったと指摘。「ELN が米国にベネズエラを侵略させる口実を作っている」と指摘した。

NYT の報道とペトロ大統領の投稿の内容が一致しておらず、この攻撃の実態をより分からないものになっている。

いずれにしても、人々の関心は1月3日に起きた米軍による首都カラカスへの攻撃とマドゥロ大統領とフローレス大統領夫人の拘束に移っており、12月24日に行われたとされる攻撃について詳細が明らかになることはないのかもしれない。

「米国 5隻の船舶を攻撃、少なくとも8人死亡」

12月30日、31日 米国軍は麻薬を運んでいたとされる船舶を攻撃したと発表。この攻撃により少なくとも8人の死者が出たことを明らかにした。

12月30日に3隻の船舶を攻撃し、3人の死亡を確認。ただし、米国軍の発表によると、攻撃を受けた後に船舶に乗っていた複数の人物が海に飛び込んだという。

米国軍は海上に飛び込んだ人物を追跡調査したが、見つけることが出来なかったのか続報の発表はない。

翌日12月31日には2隻の船舶を攻撃し、5人の死亡を確認。つまり、12月30日、31日で合計5隻を攻撃し、少なくとも8人が死亡。また、30日の攻撃で複数の消息不明者が出ていることになる。



On Dec. 30, at the direction of @SecWar Pete Hegseth, Joint Task Force Southern Spear conducted kinetic strikes against three narco-trafficking vessels traveling as a convoy. These vessels were operated by Designated Terrorist Organizations in international waters. Intelligence confirmed the vessels were transiting along known narco-trafficking routes and had transferred narcotics between the three vessels prior to the strikes. Three narco-terrorists aboard the first vessel were killed in the first engagement. The remaining narco-terrorists abandoned the other two vessels, jumping overboard and distancing themselves before follow-on engagements sank their respective vessels. Following the engagements, USSOUTHCOM immediately notified @USCG to activate the Search and Rescue system. @DeptofWar #OpSouthernSpear



「OFAC 船会社4社、船舶4隻に制裁」

12月31日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラ原油を運んでいるとされる船会社および船舶に制裁を科した。

新たに制裁対象となったのは以下の4社。

- Aries Global Investment Limited
- Corniola Limited
- Krape Myrtle Co Ltd
- Winky International Limited

また、各社が所有している4隻の船舶も制裁対象とした。制裁対象となった船舶は以下の4隻。

- Della (香港籍)
- Valiant (香港籍)
- Nord Star (パナマ籍)
- Rosalind (ギニア籍)

米国は12月10日 制裁対象となっている原油タンカーを拿捕するとともに、ベネズエラを発着する制裁対象のタンカーの出入りについて全面的な海上封鎖措置を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」
「[No.1309](#)」）。

ベネズエラとの取引を継続する船会社および船舶を制裁対象にすることで、ベネズエラの原油取引を完全に停止させようとする意図が見える。

これにより、ベネズエラと取引をする外国企業は更に縮小、ベネズエラは更に厳しい状況に追い込まれることになりそうだ。

経 済

「米国の海上封鎖下でも限定的にタンカー到着」

ロイター通信は、米国の海上封鎖を受けながらも一部の石油タンカーがベネズエラに到着していると報じた。

ロイター通信によると、この数日のうちに米国が制裁対象にしている2隻のタンカーがベネズエラに到着したという。

また、他に制裁対象ではない2隻のタンカーがベネズエラに向かって接近しているという。

ベネズエラに接近している2隻のタンカーは、中国へ向けてベネズエラ原油を運ぶためのタンカーで、この原油代金は中国への債務返済に充てられるという。

「貯蔵容量超えでオリノコ原油地帯の産油を制限 ～輸出の減少により極端な貯蔵手段を開始～」

米国による海上封鎖により、ベネズエラの原油輸出が減少。これにより、PDVSAは積みあがった在庫を処理するため極端な対応を余儀なくされている。

ロイター通信によると、ベネズエラは硫黄分を多く含んだ重油を大量に産出しており、この重油は通常アジア向けに輸出されている。

しかし、トランプ大統領が命じた海上封鎖により、この2週間はほとんど輸出ができていない。

既に地上タンクは満杯となっており、余剰分は「フローティング・ストレージ（浮体式貯蔵）」とよばれる海上に浮かぶ貯蔵施設に保管してきた。

しかし、関係者の情報によると、このフローティング・ストレージも貯蔵容量の限界に近付いているという。

別の関係者によると、現在PDVSAは、使用されていないタンクの再稼働を試みているという。

また、ベネズエラ西部にある石油廃棄物用の池（オイル・ウェイト・ピット）へ余剰在庫を送り始めている。

これは、ベネズエラ最大の処理能力を持つパラグアナ製油センターの稼働停止を回避するための、極めて異例かつ最終的な手段だという。

また、「Bloomberg」はPDVSAから得た情報として、12月29日時点でオリノコ原油地帯の産油量が2週間前と比べて25%減の日量49.8万バレルまで減少していると報じた。

オリノコ原油地帯はベネズエラの原油産油量の約2/3を占める主要な産油地域。

産油量が減少している理由は、貯蔵施設の容量が限界に達していることが理由と報じられている。

「タンカー7隻 米軍の妨害受け針路変更・滞留」

1月2日 Bloombergは、米国の海上封鎖によりベネズエラに向かっていた少なくとも4隻のタンカーが針路を変更、3隻のタンカーが海上に滞留していると報じた。

なお、これら7隻のタンカーの原油積載能力は合計で1240万バレルだという。

12月10日 米国軍が最初に制裁対象となっているタンカー（Skipper）を拿捕した直後、ベネズエラへ向かっていた4隻のタンカーが針路を変更した。

今回の7隻を加えて、少なくとも11隻のタンカーがベネズエラ行きスケジュールを変更したことになる。

「2025年末 為替レートはBs.301/ドル」

2025年12月30日時点のベネズエラの公定レートは前日比1.08%増の1ドル301.37ボリバル。

2025年1月初日の為替レートが1ドル52.02ボリバルだったため、1年間で479.33%増えた（ボリバル安になった）ということになる。

なお、公定レートとは別に並行レートも存在しており、並行レートでは1ドル560ボリバル前後で両替されている。

現地金融コンサルタント会社「Aristimuño Herrera & Asociados」によると、2025年中にベネズエラ中央銀行は国内金融機関に対して、31億5400万ドルの外貨を供給したという。2024年が約56億ドルだったため、前年比43.7%減ということになる。

2026年1月1日～3日（木曜～土曜）

政治

「トランプ政権 マドゥロ大統領、夫人を拘束 ～軍用機150機を動員し、首都周辺を爆撃～」

既に周知のことだが、1月3日深夜、トランプ政権はベネズエラで軍事作戦を決行。

爆撃機、偵察機を含む150機以上の航空機を動員し、首都カラカス、ミランダ州、ラグアイラ州、アラグア州などに爆撃を実施した。なお、主な攻撃対象は軍事施設であり、ベネズエラ軍の反撃を抑えることを目的としていた。

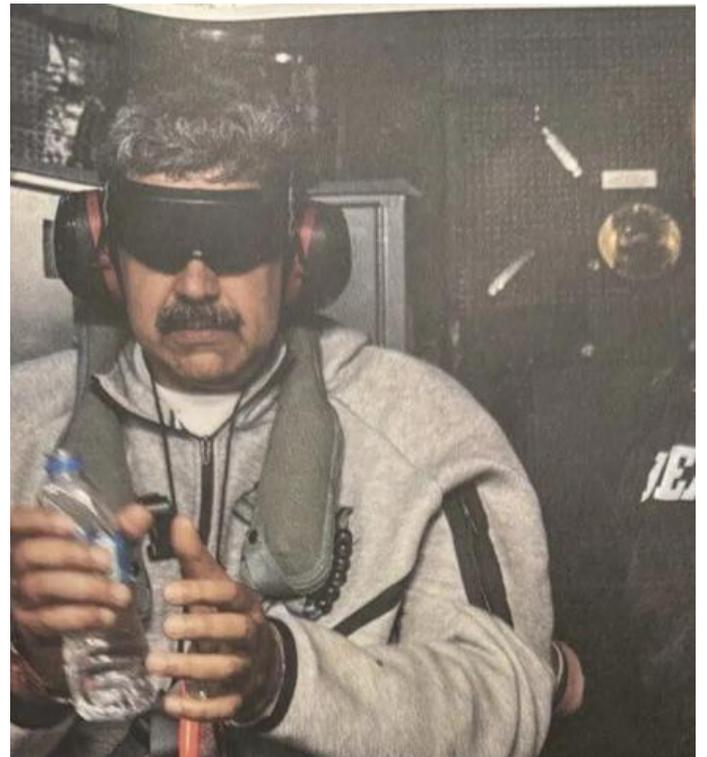
奇襲にベネズエラが混乱する中、特殊部隊がマドゥロ大統領およびシリア・フローレス大統領夫人を拘束。

ヘリコプターに乗せ、軍艦（USS Iwo Jima）に移し、その後身柄を米国へ移送した。



1月3日 トランプ大統領は、自身の SNS にて「ベネズエラへ軍事攻撃を仕掛け、マドゥロ大統領およびフローレス夫人を拘束した」と投稿。

デルシー・ロドリゲス副大統領もマドゥロ大統領の所在が確認できないことを明らかにし、米国政府に対して生存を確認するための証拠を提示するよう要請。マドゥロ大統領を拘束した当時の写真が拡散されている。



同日11時にトランプ大統領および側近らがフロリダ州のMar a Lagoにて記者会見を実施。

今回の作戦（オペレーション・アブソリュート・レゾルブ）の経緯と、作戦を執行した理由、作戦の内容などを説明し、記者からの質問に応えた。

この記者会見の詳細については、臨時特別号「[ウィークリーレポート No.439](#)」を参照されたい。

「MCM ゴンサレス候補の大統領就任を要請」

米国の軍事作戦を受けて、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、自身のSNSにて「ついにベネズエラに国民自決、国家自決の時が来た」と喜びのメッセージを投稿。

政治犯の解放、国外に移住したベネズエラ移民の帰国に向けて動き出すとの見解を示した。

また、24年7月の大統領選で当選したエドモンド・ゴンサレス氏がベネズエラ大統領に即座に就任しなければならないと訴え、軍部に恭順を求めた。

また、エドモンド・ゴンサレス氏も自身のSNSにて「権力を奪った人物は既に国外におり、司法の裁きに直面している」とマドゥロ大統領の拘束を祝福するメッセージを投稿した。

一方「今回の一件で政治シナリオは新しくなるが、根本的な問題が解決されたわけではない」と指摘。憲法の義務、政治犯の解放などを要求した。

「米国 政権移行に直接的に関与する意向示す
～当面はロドリゲス副大統領が暫定大統領～」

臨時特別号「[ウィークリーレポート No.439](#)」でも触れたが、トランプ大統領は記者会見で

「我々は、迅速かつ公正な移行が実現するまで、あらゆることを行います」「混乱を招く形で、他の人物が権力を握ることは許しません」「そのため、**移行が可能になるまで、我々が治安と秩序を担います**」とコメント。ベネズエラの政権移行に介入する意思を表明した。

この発言について、記者から「米国はベネズエラを「管理・統治」すると述べましたが、現在、誰が権力を持っているのですか？」との質問が出ると、

トランプ大統領は「**我々が、チームとして管理します**」「基本的には、ここに私の後ろに立っている人々（ルビオ国務長官やヘグセス戦争長官ら）が中心になります」と回答。

更に記者から「あなたは、国務長官、戦争長官らがベネズエラを管理すると言いましたが、彼らはどのような体制で関与するのですか？」と質問。

この質問に対して、

「もし我々が去ったら、誰が国を管理するのか。**マドゥロが指名した副大統領がいる。今この時点では、彼女が副大統領であり、実質的には大統領の立場にあるのだと思います**」と回答。既にルビオ国務長官がロドリゲス副大統領と協議をしておき、「あなた方が必要とすることを、我々を行う」との言葉を聞いたと説明した。

つまり、トランプ政権としては、当面はロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任し、ベネズエラを統治するとの認識を示したことになる。

「米政府 MCM 氏による政権運営を否定」

前述の通り、トランプ政権は、マドゥロ大統領拘束後のベネズエラの統治について、「当面はロドリゲス副大統領が暫定大統領の立場にある」との認識を示した。

この認識を受けて、記者は MCM 氏について質問。

この質問に対して、トランプ大統領は

「分かりません」

「彼女が指導者になるのは非常に難しい」

「穏やかな人物ですが、国内での支持はありません」

と回答。

現時点で MCM 氏がベネズエラの指導者になる可能性を否定した。

米国政府は MCM 氏と緊密な関係を維持していることもあり、トランプ大統領の発言は違和感がある発言と言える。

1月4日 マルコ・ルビオ国務長官は CBS News のインタビュー番組に出演し、記者から MCM 氏のベネズエラ大統領就任の可能性について質問を受けると、

「MCM 氏については昔からよく知っている」

「彼女は素晴らしい人物であり、その考えは変わらない」

「しかし、我々は現時点のことを考えている」

「非常に残念なことだが、現実問題として、大部分の反対派はベネズエラにいない」

と回答した。

「(我々が直面している課題は) 今後2、3ヶ月で何が起るかということだ」「ニコラス・マドゥロとは、合意や協定を結ぶことは不可能だった」

「現在、軍と警察の組織を率いる人物が交代している」
「彼ら自身がどの方向性を選択するかを決定する必要があり、ニコラス・マドゥロが選択した方向性とは異なる方向性を選択することを期待している」と述べた。

社 会

「攻撃後のカラカス周辺の写真」

1月3日 米国による空爆後のカラカスの写真が投稿されている。軍事施設（フエルテ・ティウナ、フランシスコ・デ・ミランダ空軍基地（ラ・カルロタ）などの戦略的拠点）が標的だったとはいえ、空爆で完全に軍事施設だけをピンポイントに攻撃することは困難。実際のところ、周辺地域も破壊されている。

インターネット上で確認できた現地写真の一部を紹介したい。



(写真) @aviationdiary





(写真) EFE 通信

「先行き不安から買い物施設に長蛇の列」

米国の攻撃により一時的に混乱したベネズエラだが、トランプ大統領は記者会見で「現時点で第2派の攻撃は予定していない」と明言しており、追加の攻撃可能性が低いためか国内は比較的落ち着いた印象を受ける。

マドゥロ大統領の拘束を喜ぶような集会は報じられていない。また、トランプ政権の武力攻撃を非難する趣旨の大規模な集会も確認できない。

街に混乱という印象はないが、先行きに不安を感じている人が多く、1月3日の日中、カラカスでは多くのベネズエラ人が薬局やスーパーマーケットで薬や食料品や日用品を買い貯めるために長蛇の列を成したと報じられている。

なお、1月3日ということもあり、空いている店が少なかったことも行列が出来る要因になっているようだ。

また、1月4日時点の町中の様子として「警察がほとんどいない」と報じられている。



(写真) Bancaynegocios

「NYT ベネズエラ側の死者80人」

米国メディア「New York Times (NYT)」は、1月3日の時点で米国軍の攻撃による死者数について少なくとも40人と報じていたが、翌4日に死者数が80人に達したと報じた。死亡したのは軍人だけではなく、一般市民も含まれているという。

トランプ大統領は「負傷者は出たが、米国軍の死者は1人もいなかった」と説明しており、死者はベネズエラ側の人数ということになる。

なお、80人という数字はメディアが報じている数字であり、現時点でベネズエラ政府からの公式な発表はない。

また、マドゥロ大統領の護衛職についていた人物は大多数が殺害されたと報じられており、キューバのディアス・カネル国家評議会議長は「ベネズエラ軍や警察で任務に就いていたキューバ人32人が死亡した」と発表した。

今回の攻撃による死者数は今後も増える可能性がある。

2026年1月4日（日曜）

政治

「トランプ大統領 ロドリゲス副大統領に圧力
～正しいことしなければマドゥロより悲惨～」

1月4日 米国メディア「The Atlantic」は、トランプ大統領に電話インタビューを実施。

トランプ大統領は、デルシー・ロドリゲス副大統領について言及し、「ロドリゲス副大統領が、米国の軍事作戦を挑発的に拒絶したことを容認しない」と明言。

「もし正しいことをしなければ、とても高い代償を支払うことになる」「恐らくマドゥロよりも悲惨なものだ」とロドリゲス副大統領を脅迫するようなコメントをした。

また、トランプ大統領は
「あの国を再建する」「政権を交代する」
「何とでも呼べばいい」「現状よりましだ」
「これ以上悪くなることはない」
と言及し、ベネズエラの再建に介入する意思を改めて示した。

「軍・最高裁 ロドリゲス暫定大統領を支持」

1月3日 マドゥロ大統領の拘束が明らかになった直後、デルシー・ロドリゲス副大統領は、国家防衛評議会のメンバー（ホルヘ・ロドリゲス国会議長、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長、カリシア・ロドリゲス最高裁判長、ディオスダート・カベジョ内務司法相、パドリーノ・ロペス国防相、エルナンデス・ラレス国軍戦略室総司令官）らを前に「この国の大統領はニコラス・マドゥロ氏だけ」との声明を発表した。

ただし、この発言後に最高裁判所の憲法法廷は、ロドリゲス副大統領に対して、憲法規定に従い暫定大統領に就任するよう命じる声明文を発表した。

ベネズエラ憲法223条には「大統領の絶対的不在が任期の最初の4年で生じた場合、副大統領が暫定的に大統領の職務を担当する」「絶対的不在が生じた日から30日以内に選挙を実施する」という文言がある。

現在の状況は、明らかに「大統領の絶対的不在」の状態であり、ロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任するのは自然な流れではある。

また翌1月4日にパドリーノ・ロペス国防相およびベネズエラ軍部高官らが国営放送にて「最高裁の憲法法廷の決定に基づき、ロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任することを支持する」と発表した。



（写真）El Estímulo

「ロドリゲス暫定大統領 米との協力を表明

～暫定大統領の肩書で声明文を発表～

前述の通り、ロドリゲス副大統領の発言（この国の大統領はニコラス・マドゥロ氏だけ）と最高裁および国防相の発表（ロドリゲス副大統領の暫定大統領就任を要請）が矛盾している。

ロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任するかどうか
が注目されたが、最終的にロドリゲス副大統領が暫定大
統領に就任することで落ち着いたようだ。

速報でも紹介したが、1月4日夜、ロドリゲス副大統領
が自身の SNS にて声明を発表。米国と共に問題の解決
に取り組む姿勢を示した。なお、この声明文は暫定大統
領の肩書で書かれている。

「ベネズエラから世界と米国へのメッセージ」

ベネズエラは、平和および平和的共存への強い志向を改
めて表明します。

わが国は、外部からの脅威のない環境の下、相互尊重と
国際協力に基づいて生きることを望んでいます。

私たちは、世界の平和は、まず各国の平和が保障される
ことによって築かれると信じています。

私たちは、米国とベネズエラの間、またベネズエラと地
域諸国との間において、主権平等と内政不干涉を基礎と
した、均衡が取れ、相互に尊重し合う国際関係を構築し
ていくことを最優先課題と考えています。

これらの原則は、世界の他の国々に対する私たちの外交
の指針でもあります。

私たちは、国際法の枠組みの下で、共通の発展を目指し、
持続的な地域社会の共存を強化する協力アジェンダに
おいて、米国政府と共に取り組むことを呼びかけます。

ドナルド・トランプ大統領へ。

私たちの国民とこの地域が求めているのは、戦争ではな
く、平和と対話です。

それこそが、ニコラス・マドゥロ大統領が常に掲げてき
た信条であり、今この瞬間におけるベネズエラ全体の信
条でもあります。

それが、私が信じ、人生を捧げてきたベネズエラです。
私の夢は、善良なすべてのベネズエラ国民が一つになれ
る、偉大な国家としてのベネズエラを築くことです。

ベネズエラには、平和、発展、主権、そして未来を享受
する権利があります。

ベネズエラ・ボリバル共和国

暫定大統領 デルシー・ロドリゲス



Mensaje de Venezuela al mundo y a los Estados Unidos

Venezuela reafirma su vocación de paz y de convivencia pacífica. Nuestro país aspira a vivir sin amenazas externas, en un entorno de respeto y cooperación internacional. Creemos que la paz global se construye garantizando primero la paz de cada nación.

Consideramos prioritario avanzar hacia un relacionamiento internacional equilibrado y respetuoso entre EE.UU. y Venezuela, y entre Venezuela y los países de la Región, basado en la igualdad soberana y la no injerencia. Estos principios guían nuestra diplomacia con el resto de los países del mundo.

Extendemos la invitación al gobierno de los EE.UU. a trabajar conjuntamente en una agenda de cooperación, orientada al desarrollo compartido, en el marco de la legalidad internacional y fortalezca una convivencia comunitaria duradera.

(写真) ロドリゲス副大統領 Telegram 抜粋

速報でも触れたが、声明文にはマドゥロ大統領とフローレス夫人の拘束を拒否するような言及が一切なかった。

また「私たちは～米国政府と共に取り組むことを呼びかけます」と冷静なスタンスで、米国と共に問題に取り組む意思を示している。

「米軍のベネズエラ攻撃に関する各国の反応

～日本 米の攻撃、大統領拘束の見解避ける～

トランプ政権によるベネズエラへの事前通告のない武力行使および大統領の拘束と国外移送を受けて、国際社会は様々な反応を示している。

欧州の多くの国は、武力行使の合法性について疑問を投げかけ、拒否感を示しつつも、実質的に武力行使を既成事実として受け入れるスタンスと言えそうだ。

フランスのマクロン大統領は、トランプ政権の対応を明確に支持。自身の SNS にて「ベネズエラ国民は、マドゥロ大統領の独裁から解放され、それを喜ぶほかない」と評価。民意に準じた平和的な政権交代を求めた。

また、1月4日にマクロン大統領は、ゴンサレス候補による政権発足への支持を表明しており、他の欧州諸国より一歩踏み込んだスタンスを示した。

英国のスターマー首相は、SNS にて「米軍が拘束したベネズエラのマドゥロ大統領は正統性がない大統領」と指摘。「民意を反映した平和的な政権移行を望む」との見解を表明した。一方、軍事作戦については「一切関与していない」と説明。英国の関与を否定した。

ドイツのメルツ首相は「アメリカの介入について法的評価は難しい」と指摘。

「ベネズエラで政治的不安定が生じてはならない。選挙によって正当化された政府への秩序ある移行がなされるべき」との見解を示した。

スペイン外務省は声明で「スペインは緊張緩和と沈静化を求め、常に国際法と国連憲章の原則に従って行動することを求める」「平和的かつ交渉による解決を実現するために仲介の用意がある」と発表。

その後、1月4日にサンチェス首相は、自身が所属する社会労働党の党員に送った書簡にて「ベネズエラにおける国際法違反は、われわれが強く非難する行為だ」との見解を表明しており、他の国よりもトランプ政権の対応に否定的なスタンスを取っている。

米州諸国はトランプ政権の武力行使について、否定的なスタンスを示す国が多い。

1月4日 ブラジル、チリ、コロンビア、スペイン、メキシコ、ウルグアイの6か国は、米国がベネズエラに対して実施した軍事攻撃を非難する共同声明を発表した。

声明では、米国によるベネズエラへの攻撃について

「我々は、ベネズエラ領内で一方的に実行された軍事行動に対し、深い懸念と強い非難の意を表明する」

「今回の行動は、国際法の基本原則、特に武力の行使および威嚇の禁止、そして国家の主権と領土保全の尊重という、国連憲章に明記された原則に反するもの」

「地域の平和と安全にとって極めて危険な前例となり、民間人を危険にさらすもの」

との見解を示した。

一方、アルゼンチンのミレイ大統領は自身の SNS にて「自由は前進する。万歳」と投稿。トランプ政権の軍事行動をポジティブに評価した。

中国政府は、今回の軍事作戦について外務省を通じて見解を発表。

「米国が主権国家に対し強引に武力を使い、一国の大統領に手を出したことに深く驚愕し、強く非難する」「ベネズエラの主権を侵犯し、ラテンアメリカとカリブ海地域の平和と安全を脅かした」「国際法に違反しており、米国のベネズエラ攻撃に断固反対する」との認識を示した。

他、ロシア外務省は「アメリカはベネズエラに対し武力による侵略行為を行った」「極めて憂慮すべき事態であり、非難されるべきである」との認識を示した。

日本政府は1月4日に外務報道官談話を発表。
以下はその発表内容。

1. ベネズエラ情勢を受け、政府としては、状況を注視しつつ、邦人の安全確保に最優先に取り組み、関係国と緊密に連携して情報収集を含めた対応に努めています。
2. 今回の事案の発生を受け、外務省では、直ちに本省に中南米局長をヘッドとする連絡室を、また、在ベネズエラ日本国大使館に現地対策本部を立ち上げ、領事メール及びスポット情報を発出するなど、在留邦人の安全確保にかかる対応にあたっています。これまでに大半の在留邦人と連絡が取れており、現時点までに邦人被害の情報はありません。
3. 日本政府としてはこれまでも、一刻も早くベネズエラにおける民主主義が回復されることの重要性を訴えてきています。
4. 我が国は従来から、自由、民主主義といった基本的価値を尊重してきました。

また、一貫して国際社会における国際法の原則の尊重を重視してきました。今後とも、こうした一貫した立場に基づき、G7や地域諸国を含む関係国と緊密に連携しつつ、引き続き邦人保護に万全を期するとともに、ベネズエラにおける民主主義の回復及び情勢の安定化に向けた外交努力を進めてまいります。

また、1月5日 高市首相は伊勢神宮の参拝後に米国によるベネズエラ攻撃について言及。

「ベネズエラについては、これまでも一刻も早くベネズエラにおける民主主義が回復されることの重要性を訴えてきた」

「我が国は従来から自由・民主主義・法の支配といった基本的価値や原則を尊重してきた」

「日本政府はこうした一貫した我が国の立場に基づいてG7や地域諸国を含む関係国と緊密に連携しながら、引き続きベネズエラにおける民主主義の回復と情勢安定化に向けた外交努力を進めていく」

と発言。

基本的に外務報道官談話をなぞるようなコメントをしている。

なお、1月5日に国連安全保障理事会がベネズエラ問題について協議する緊急会合を行う予定となっている。

「米 軍事攻撃で一時的に空域の移動を制限」

1月4日 米国のショーン・ダフィー運輸長官は、米国がベネズエラに対して実施した軍事行動を受け、1月3日（土）に導入されたカリブ海空域の移動制限を同日の深夜に解除したと発表した。

つまり、米国軍がベネズエラへの軍事作戦を実行する1月3日AM1時頃の直前（つまり1月2日の夜と思われる）に、「米国連邦航空局（FAA）」を通じてカリブ海空域の移動制限を命じていたことになる。

報道によると FAA は

「国防総省（Department of War）を支援するため」、
「航空利用者の安全を確保するため」
との理由でカリブ海およびベネズエラ周辺の空域を制限していたという。

この制限を受けて、ジェットブルー航空は215便を欠航せざるを得なかったという。また、アルーバで89便が欠航、プエルトリコで少なくとも357便が影響を受けたという。

以上